

西東京市におけるいじめ・児童虐待に関する取組について

1 いじめに関する取組

(1) 弁護士によるいじめ防止についての出前授業

全中学校の第1学年の生徒を対象に、生徒がいじめについて深く考え、いじめは絶対に許されない行為であることを自覚するために、弁護士を講師として招へいし、実際の事例を基に、いじめが重大な人権侵害であることについての授業を行い、各学校におけるいじめの未然防止等の取組の充実を図った。

(2) スクールアドバイザーによる相談体制の充実

学校がいじめを把握した際は、速やかにスクールアドバイザーが現状を把握するとともに、いじめ問題への相談・対応から解決まで、継続的にいじめの状況を確認していく。なお、長期化している事案に関しては、指導主事が学校を訪問し、学校と連携した対応を行った。

(3) いじめ問題に係る学習用デジタルコンテンツの活用

小・中学校におけるいじめに関する授業で活用できる情報モラル教材に係るデジタルコンテンツの中で、学校が指定した学年において、いじめ問題に係るコンテンツを1つ以上取り上げ実施した。

(4) いじめ問題対策委員会

実施日	内容
令和元年5月24日	令和元年度の西東京市における、いじめの早期発見及び未然防止の取組に係る報告や確認を行った。また、他自治体でのSNSいじめ防止アプリに関する事例を取り上げ今後の方針について協議を行った。
令和2年1月30日	今年度のいじめ防止の対策等を踏まえ、児童・生徒が近くにいる信頼できる大人等に相談し、いじめを防止していくための体制作りについて協議を行った。

(5) いじめ問題連絡協議会

実施日	参加者	内容
令和元年5月20日	学校 小・中学校保護者 教育部 健康福祉部	学校と関係機関等との連携事例（いじめ対策に係る事例集【平成30年度9月文部科学省】）をもとに関係機関が連携したいじめに係る対応・解決策等について協議した。
令和2年2月14日	子育て支援部 田無警察署 小平児童相談所 多摩小平保健所 民生・児童委員	「SOSの出し方に関する教育」についての教材を基に、児童・生徒のSOSに気付き、相談体制の充実を図るための関係機関の連携について検討を行う予定である。

(6) 教育委員会主催の研修等

研修名	実施日	対象	講師	内容	参加者数
いじめ問題スペシャリスト養成研修	令和元年8月27日	副校長	武蔵野大学 教育学部教授 堀米 孝尚 氏	いじめ防止等の対応を一層推進するための学校の方策について	28名
若手教員育成研修	令和元年11月28日	2年次	武蔵野大学 教育学部教授 堀米 孝尚 氏	いじめ問題とその対応について	42名

(7) いじめ報告状況

	小学校	中学校
平成 29 年度の認知件数	101 件	14 件
平成 30 年度の認知件数	69 件	12 件
令和元年度の認知件数 ^{※1}	43 件	16 件

※1 11月30日までの学校から教育指導課スクールアドバイザーへの報告件数

2 児童虐待に関する取組

(1) 児童虐待防止外部委員会等の充実

全校で開催している。関係機関や地域社会と連携した対策や取組を検討する際に、学校が準備した資料を基にして詳細に虐待の状況等を把握することができ、児童虐待に係る対応の充実を図ることができた。

(2) 児童虐待防止 校内委員会の開催

全校において、月に2回程度開催し、児童虐待に係る情報及び対応策について共通理解を図っている。委員は、管理職、生活指導主任、養護教諭、教育相談担当教員、その他校長が必要と認める教員で構成し実施している。

(3) 学校生活台帳の活用

児童・生徒の変化を早期に気付くために全校で活用している。

(4) 西東京ルールの徹底

西東京市ルールの徹底について、校長会議、生活指導主任会等で繰り返し周知を行うとともに、スクールアドバイザーと子ども家庭支援センターとの情報共有などから、児童虐待の案件について早期発見や早期対応ができた。

(5) 教育委員会主催の研修会等

研修名	実施日	対象	講師	内容	参加者数
児童虐待防止研修	令和元年5月10日	新規採用 転入教員	統括指導主事 教育支援課長 子ども家庭支援 センター長	・中学生の自死事 案について ・西東京ルールに ついて 他	111名
	令和元年6月20日	生活指導主任 養護教諭	西東京市スク ールソーシャ ルワーカー	・事例検討 ・グループ協議 他	46名

(6) 児童虐待の報告

	小学校	中学校
平成 29 年度の報告件数	68 件	13 件
平成 30 年度の報告件数	34 件	7 件
令和元年度の報告件数 ^{※1}	42 件	7 件

※1 11月末日までの学校から教育指導課スクールアドバイザーへの報告件数